

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
白石市	斎川地区	平成25年3月	令和3年12月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	221ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	117ha
③地区内における中心経営体以外かつ70才以上の農業者の耕作面積の合計	40ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	4ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	22ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	9ha
(備考)	
<p>地域の特色：市の南部に位置しており、平坦部の農地は圃場整備され担い手の集積が進んでいる。一方、南部及び東西に位置する山間部は圃場整備されていない農地で構成されている。</p>	

2 対象地区の課題

地域内の農地は中心経営体による引き受け意向があるものの、今後、中心経営体の高齢化が進み、担い手が減少することが見込まれるため新たな人材の育成・確保が必要である。
 大型農業機械の転回場が不足しているため、作業効率が低い農地が多い。
 また、平坦部を取り囲む山間部では有害鳥獣による被害が深刻化しており、抜本的な対策が必要となっている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

基盤整備された農地については、担い手による集積が進んでおり、この担い手を中心経営体として農地利用をさらに進めていく。
 また、比較的条件が良い農地や重点的に活用できるエリアを検討し、将来にわたって農地が維持されるよう、新規就農者の育成、受け入れを促進していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

<p>（農地中間管理機構の活用方針）</p>
<p>担い手へ農地の集約化を目指し、農地中間管理機構の積極的なPRを図ることにより理解を深め、農地所有者が農地を貸し付ける際は原則として機構を活用する。</p>
<p>（地域での共同取組活動による農地維持）</p>
<p>多面的機能支払交付金事業・中山間地域等直接支払交付金事業による取り組みを活用して、水路の泥上げなどの清掃や、農道・水路の草刈りなどの管理を行っている集落があることから、ほかの集落においてもこの取り組みを導入して農地の保全に努める。</p>
<p>（中心経営体の支援）</p>
<p>農地の貸付意向を中心経営体に情報提供するとともに、農業法人・集落営農組織などの設立にむけて、行政とともに取り組んでいく。 行政に対して高額な農業用機械購入費補助制度の創設を働きかけ、担い手の経営安定と後継者の確保を図る。</p>
<p>（鳥獣被害防止対策の取組方針）</p>
<p>広範囲で面的な柵の設置や、追い払いなど、地域ぐるみで鳥獣害対策の取り組みを目指す。</p>
<p>（新規・特産化作物の導入方針）</p>
<p>急傾斜地にある農地や面積が狭小な農地が多い集落では、米、麦などの土地利用型作物以外に、収益性の高い作物の生産に取り組むことを目指す。</p>
<p>（米価変動にかかるとの対応）</p>
<p>米の需給調整のため、作付転換を図り複合経営による収益を確保して、経営安定を図る。</p>